



2018年11月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2019年1月11日

上場会社名 株式会社バイク王&カンパニー 上場取引所 東
 コード番号 3377 URL <https://www.8190.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 石川秋彦
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理部門担当 (氏名) 竹内和也 (TEL) 03-6803-8855
 定時株主総会開催予定日 2019年2月27日 配当支払開始予定日 2019年2月28日
 有価証券報告書提出予定日 2019年2月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2018年11月期の業績 (2017年12月1日～2018年11月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年11月期	19,921	9.1	65	-	187	-	87	△78.2
2017年11月期	18,252	7.4	△263	-	△92	-	401	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年11月期	6.25	-	2.2	3.4	0.3
2017年11月期	28.74	-	10.9	△1.8	△1.4

(参考) 持分法投資損益 2018年11月期 100百万円 2017年11月期 94百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年11月期	5,544	3,899	70.3	279.21
2017年11月期	5,392	3,867	71.7	276.96

(参考) 自己資本 2018年11月期 3,899百万円 2017年11月期 3,867百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年11月期	183	△456	△80	1,655
2017年11月期	7	567	△92	2,008

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年11月期	-	2.00	-	2.00	4.00	55	13.9	1.5
2018年11月期	-	2.00	-	2.00	4.00	55	64.0	1.4
2019年11月期 (予想)	-	2.00	-	2.00	4.00		62.1	

3. 2019年11月期の業績予想 (2018年12月1日～2019年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,000	3.1	40	-	100	165.6	55	418.0	3.94
通期	20,000	0.4	70	6.2	190	1.5	90	3.1	6.44

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2018年11月期	15,315,600 株	2017年11月期	15,315,600 株
2018年11月期	1,350,000 株	2017年11月期	1,350,000 株
2018年11月期	13,965,600 株	2017年11月期	13,965,600 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（日付の表示方法の変更）

「2018年11月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(持分法損益等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当事業年度における我が国経済は、個人消費の持ち直しに加え、企業収益に改善の動きがみられるとともに雇用・所得環境の改善が続く等、緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、米中の通商問題および世界的な株安など経済への不安要因もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社が属するバイク業界におきましては、国内におけるバイクの新車販売台数は約35万台（2017年実績、出所：一般社団法人日本自動車工業会）と前年を上回って推移いたしました。また、バイク保有台数は1,095万台（2017年3月末現在、出所：一般社団法人日本自動車工業会）となり、比較的価値の高い原付二種以上は微増、全体は微減する傾向となりました。

このような市場環境のもとで、当社は、ビジョンとして掲げる「バイクライフの生涯パートナー」の実現に向けた中期経営計画に基づき、従来のバイク買取専門店としての「バイク王」から、バイクに係る面と時間軸の広がりを持ったサービスを総合的に提供する「バイクのことならバイク王」と言われるブランドへの進化を目指してまいりました。これを実現するため当事業年度においては、基本戦略である「リテール販売の強化」と「リテール販売強化のための仕入の充実」に基づく諸施策の展開に注力してまいりました。

具体的には、リテール販売の強化策として、アライアンスによる一部既存店舗の好立地への移転や新規出店を実施いたしました。これにより、リテール販売を実施している店舗は、当社全58店舗のうち51店舗と前事業年度末比で5店舗増となりお客様とのタッチポイントが拡大しました。また、主に前事業年度に複合店舗化した店舗（従来の買取に加え新たにリテール販売を開始した店舗）の貢献によりリテール販売台数が前期を上回りました。

また、リテール販売強化のための仕入の充実策として、広告宣伝におけるマスメディア・WEBの媒体構成の最適化およびキャンペーンの実施とともに、高収益車種への対応時間を確保するための業務オペレーションの改善を図りました。これらの施策により、高収益車種の仕入が堅調に推移し、仕入台数の増加とともにリテール販売用の在庫を確保・増加させることができました。なお、課題であった高収益車種の確保にともなう仕入価格上昇については、仕入プロセスを見直した結果、適正な価格で仕入れることができるようになり、業績を改善することができました。

このように、リテール販売台数の増加および高収益車種の仕入構成割合の増加により平均売上単価（一台当たりの売上高）が前期を上回りました。さらに、仕入台数がやや増加したことで販売台数もやや増加したことにより、売上高は前期を上回りました。加えて、平均粗利額（一台当たりの粗利額）が前期を上回ったことにより売上総利益も前期を上回りました。

営業利益以降の各段階利益につきましては、売上高および売上総利益の増加にともない営業利益および経常利益が前期を大幅に上回りました。これにより、営業利益および経常利益は黒字に転じることとなりました。なお、当期純利益は、前期を下回りましたが、前期に計上した駐車場事業の譲渡にともなう特別利益を控除すると、前期を上回る結果となりました。

以上の結果、売上高19,921,561千円（前期比9.1%増）、営業利益65,930千円（前期は263,134千円の営業損失）、経常利益187,215千円（前期は92,179千円の経常損失）、当期純利益87,292千円（前期比78.2%減）となりました。

なお、当事業年度より、当社の事業は「バイク事業」のみの単一セグメントとなりました。詳細は「3. 財務諸表及び主な注記 (5) 財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」の「セグメント情報 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

流動資産は、前事業年度末に比べ175,721千円減少し、3,865,827千円となりました。これは主に、現金及び預金353,363千円、前払費用59,319千円が減少し、売掛金175,812千円、未収入金47,854千円、商品13,550千円が増加したためであります。

(固定資産)

固定資産は、前事業年度末に比べ328,459千円増加し、1,679,099千円となりました。これは主に、ソフトウェア仮勘定253,619千円、リース資産49,782千円、関係会社長期貸付金10,000千円が増加したためであります。

(流動負債)

流動負債は、前事業年度末に比べ69,160千円増加し、1,269,832千円となりました。これは主に、賞与引当金46,097千円、未払消費税等45,301千円、未払金35,638千円、リース債務16,228千円が増加し、未払法人税等76,300千円が減少したためであります。

(固定負債)

固定負債は、前事業年度末に比べ52,162千円増加し、375,821千円となりました。これは主に、長期リース債務44,664千円、預り保証金の増加等により「その他」8,621千円が増加し、繰延税金負債2,053千円が減少したためであります。

(純資産)

純資産は、前事業年度末に比べて31,415千円増加し、3,899,273千円となりました。これは主に、当期純利益87,292千円の計上と株主配当による利益剰余金の減少55,862千円があったためであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前事業年度末に比べ、353,363千円減少し、1,655,147千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は183,624千円となりました。これは主に、税引前当期純利益165,000千円、減価償却費184,916千円、賞与引当金の増加46,097千円、未払金の増加35,103千円、前払費用の減少や未払消費税の増加等による「その他」80,145千円により資金が増加し、売上債権の増加191,388千円、法人税等の支払額131,059千円、たな卸資産の増加24,927千円により資金が減少したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は456,156千円となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出255,897千円、有形固定資産の取得による支出169,887千円、敷金及び保証金の差入による支出19,111千円、その他の支出23,617千円により資金が減少し、敷金及び保証金の回収による収入16,856千円により資金が増加したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は80,832千円となりました。これは、配当金の支払額55,700千円、リース債務の返済による支出25,131千円により資金が減少したためであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2014年11月期	2015年11月期	2016年11月期	2017年11月期	2018年11月期
自己資本比率 (%)	73.1	76.1	73.4	71.7	70.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	69.1	70.3	62.6	56.5	44.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.2	0.6	—	14.0	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	130.2	54.6	—	3.5	91.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも単体の財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. 2016年11月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため表示しておりません。

(4) 今後の見通し

当社は、ビジョンとして掲げる「バイクライフの生涯パートナー」の実現に向けて、従来のバイク買取専門店としての「バイク王」から、バイクに係る全てのサービスを総合的に提供する「バイクのことならバイク王」と言われるブランドへの進化を掲げております。

これを実現するため翌事業年度（2019年11月期）以降においては、引き続き仕入車輛の量と質の確保とともに、仕入価格の適正化とリテール販売台数の増加によって、持続的な成長と安定した収益構造の構築を目指してまいります。

具体的には、店舗網に合わせた適正な人員配置、仕入業務オペレーションの継続的な強化に加え、広告の媒体構成の最適化を図りながらバイク王を想起させる広告宣伝活動を推進することによって高収益車輛の確保に取り組んでまいります。また、適正な価格で仕入れるための体制の継続と、当社全58店舗のうち51店舗まで拡大した複合店の活用やバイク用品店とのアライアンスによる集客力向上に加え、複合店に適したMD（マーチャンダイジング）サイクルの確立や店舗運営の生産性向上を図り収益性を高めてまいります。

なお、これらの取り組みにとって重要な人財育成の強化、人事制度の拡充もあわせて取り組んでまいります。

以上の結果、翌事業年度（2019年11月期）の業績予想を、売上高20,000百万円（当期比0.4%増）、営業利益70百万円（当期比6.2%増）、経常利益190百万円（当期比1.5%増）、当期純利益90百万円（当期比3.1%増）としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年11月30日)	当事業年度 (2018年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,008,510	1,655,147
売掛金	58,718	234,530
商品	1,791,046	1,804,596
貯蔵品	7,635	8,874
前払費用	161,411	102,092
未収入金	5,774	53,628
その他	8,521	7,001
貸倒引当金	△69	△42
流動資産合計	4,041,548	3,865,827
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,037,703	1,047,048
減価償却累計額	△607,702	△619,130
建物(純額)	430,000	427,917
構築物	84,022	87,201
減価償却累計額	△53,396	△58,407
構築物(純額)	30,626	28,794
車両運搬具	445,199	450,563
減価償却累計額	△395,182	△401,873
車両運搬具(純額)	50,016	48,689
工具、器具及び備品	220,473	241,293
減価償却累計額	△191,475	△205,427
工具、器具及び備品(純額)	28,997	35,865
リース資産	146,455	223,522
減価償却累計額	△61,959	△89,245
リース資産(純額)	84,495	134,277
有形固定資産合計	624,135	675,545
無形固定資産		
商標権	4,703	3,961
ソフトウェア	38,675	40,204
電話加入権	7,631	7,631
ソフトウェア仮勘定	44,798	298,417
無形固定資産合計	95,809	350,215
投資その他の資産		
投資有価証券	-	263
関係会社株式	269,250	273,945
出資金	290	290
長期貸付金	-	6,839
関係会社長期貸付金	-	10,000
従業員長期貸付金	63	-
長期前払費用	10,259	7,418
敷金及び保証金	336,042	340,573
その他	14,789	14,007
投資その他の資産合計	630,694	653,337
固定資産合計	1,350,639	1,679,099
資産合計	5,392,188	5,544,927

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年11月30日)	当事業年度 (2018年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	123,898	121,109
短期借入金	100,000	100,000
リース債務	17,868	34,097
未払金	331,293	366,931
未払費用	128,048	131,480
未払法人税等	149,400	73,100
未払消費税等	45,116	90,417
前受金	236,387	245,248
預り金	17,732	17,522
前受収益	798	798
賞与引当金	40,714	86,811
店舗閉鎖損失引当金	2,999	-
商品保証引当金	1,949	2,199
資産除去債務	3,867	-
その他	598	115
流動負債合計	1,200,671	1,269,832
固定負債		
リース債務	50,364	95,029
繰延税金負債	23,788	21,735
資産除去債務	170,514	171,443
その他	78,990	87,612
固定負債合計	323,658	375,821
負債合計	1,524,330	1,645,653
純資産の部		
株主資本		
資本金	590,254	590,254
資本剰余金		
資本準備金	609,877	609,877
資本剰余金合計	609,877	609,877
利益剰余金		
利益準備金	13,250	13,250
その他利益剰余金		
別途積立金	1,230,000	1,230,000
繰越利益剰余金	1,780,705	1,812,136
利益剰余金合計	3,023,955	3,055,386
自己株式	△356,229	△356,229
株主資本合計	3,867,858	3,899,288
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	△15
評価・換算差額等合計	-	△15
純資産合計	3,867,858	3,899,273
負債純資産合計	5,392,188	5,544,927

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2016年12月1日 至 2017年11月30日)	当事業年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)
売上高	18,252,599	19,921,561
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	1,525,893	1,791,046
当期商品仕入高	9,102,403	10,428,282
商品保証引当金繰入額	193	249
合計	10,628,490	12,219,578
商品期末たな卸高	1,791,046	1,804,596
商品売上原価	8,837,444	10,414,982
流通整備原価	1,016,268	1,090,599
その他の事業原価	613,595	-
売上原価合計	10,467,309	11,505,582
売上総利益	7,785,290	8,415,978
販売費及び一般管理費	8,048,425	8,350,048
営業利益又は営業損失(△)	△263,134	65,930
営業外収益		
受取利息及び配当金	60,920	786
クレジット手数料収入	67,592	85,663
受取賃貸料	8,616	8,616
その他	38,466	28,580
営業外収益合計	175,595	123,646
営業外費用		
支払利息	2,034	2,012
解約違約金	2,582	-
為替差損	-	348
その他	23	1
営業外費用合計	4,640	2,362
経常利益又は経常損失(△)	△92,179	187,215
特別利益		
固定資産売却益	359	582
関係会社株式売却益	633,735	-
特別利益合計	634,095	582
特別損失		
固定資産除却損	1,434	2,551
減損損失	19,517	19,670
関係会社整理損	-	574
特別損失合計	20,952	22,796
税引前当期純利益	520,964	165,000
法人税、住民税及び事業税	120,633	79,761
法人税等調整額	△973	△2,053
法人税等合計	119,659	77,708
当期純利益	401,304	87,292

流通整備原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2016年12月1日 至 2017年11月30日)		当事業年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費	(注) 2	507,925	50.0	545,759	50.0
II 経費		508,343	50.0	544,840	50.0
流通整備原価		1,016,268	100.0	1,090,599	100.0

(注) 1 流通整備原価は、各事業年度の発生費用の総額を費目別、部門別に集計し所定の基準により按分して、売上原価に区分計上したものであります。

2 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2016年12月1日 至 2017年11月30日)	当事業年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)
車両配送費	326,761 千円	362,462 千円
地代家賃	123,128	123,231
減価償却費	50,940	50,231

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2016年12月1日 至 2017年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	590,254	609,877	609,877	13,250	1,230,000	1,435,264	2,678,514
当期変動額							
剰余金の配当						△55,862	△55,862
当期純利益						401,304	401,304
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	345,441	345,441
当期末残高	590,254	609,877	609,877	13,250	1,230,000	1,780,705	3,023,955

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△356,229	3,522,416	—	—	3,522,416
当期変動額					
剰余金の配当		△55,862			△55,862
当期純利益		401,304			401,304
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	345,441	—	—	345,441
当期末残高	△356,229	3,867,858	—	—	3,867,858

当事業年度(自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	590,254	609,877	609,877	13,250	1,230,000	1,780,705	3,023,955
当期変動額							
剰余金の配当						△55,862	△55,862
当期純利益						87,292	87,292
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	31,430	31,430
当期末残高	590,254	609,877	609,877	13,250	1,230,000	1,812,136	3,055,386

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△356,229	3,867,858	—	—	3,867,858
当期変動額					
剰余金の配当		△55,862			△55,862
当期純利益		87,292			87,292
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△15	△15	△15
当期変動額合計	—	31,430	△15	△15	31,415
当期末残高	△356,229	3,899,288	△15	△15	3,899,273

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2016年12月 1 日 至 2017年11月30日)	当事業年度 (自 2017年12月 1 日 至 2018年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	520,964	165,000
減価償却費	174,309	184,916
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△16	△26
賞与引当金の増減額 (△は減少)	532	46,097
受取利息及び受取配当金	△60,920	△786
支払利息	2,034	2,012
為替差損益 (△は益)	-	340
関係会社株式売却損益 (△は益)	△633,735	-
関係会社整理損	-	574
固定資産除却損	1,434	2,551
固定資産売却損益 (△は益)	△359	△582
減損損失	19,517	19,670
売上債権の増減額 (△は増加)	1,064	△191,388
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△272,252	△24,927
仕入債務の増減額 (△は減少)	33,647	△2,788
未払金の増減額 (△は減少)	52,999	35,103
その他	152,100	80,145
小計	△8,681	315,912
利息及び配当金の受取額	60,920	783
利息の支払額	△2,019	△2,012
法人税等の支払額	△43,094	△131,059
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,124	183,624
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	-	△5,423
有形固定資産の取得による支出	△102,457	△169,887
無形固定資産の取得による支出	△49,820	△255,897
関係会社株式の売却による収入	733,139	-
関係会社整理による収入	-	925
敷金及び保証金の差入による支出	△27,977	△19,111
敷金及び保証金の回収による収入	35,542	16,856
その他	△20,904	△23,617
投資活動によるキャッシュ・フロー	567,522	△456,156
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△36,609	△25,131
配当金の支払額	△55,999	△55,700
財務活動によるキャッシュ・フロー	△92,609	△80,832
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	482,037	△353,363
現金及び現金同等物の期首残高	1,526,472	2,008,510
現金及び現金同等物の期末残高	2,008,510	1,655,147

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 2016年12月1日 至 2017年11月30日)

「当事業年度(報告セグメントの変更等に関する事項)」に記載のとおりであります。

当事業年度(自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)

当社は単一のセグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、「バイク事業」「駐車場事業」の2事業を報告セグメントとしておりましたが、バイク事業の業績改善に一層注力するため、事業の選択と集中に取り組むこととしない、2017年11月30日付で当社が保有する「駐車場事業」を、会社分割(新設分割)により新設会社に承継させた上で、当社が保有するすべての株式を名鉄協商株式会社へ譲渡いたしました。

これにより、当社は、「バイク事業」のみの単一セグメントとなり、前事業年度及び当事業年度のセグメント情報の記載を省略しております。

(持分法損益等)

	前事業年度 (自 2016年12月1日 至 2017年11月30日)	当事業年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)
関連会社に対する投資の金額	268,800千円	268,800千円
持分法を適用した場合の投資の金額	277,647	365,074
持分法を適用した場合の投資利益の金額	94,410	100,660

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2016年12月1日 至 2017年11月30日)	当事業年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)
1株当たり純資産額	276.96円	1株当たり純資産額 279.21円
1株当たり当期純利益	28.74円	1株当たり当期純利益 6.25円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2016年12月1日 至 2017年11月30日)	当事業年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	401,304	87,292
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	401,304	87,292
期中平均株式数(株)	13,965,600	13,965,600

(重要な後発事象)

該当事項はありません。